

令和3年第1回東浦町議会定例会  
一般質問通告一覧表 令和3年3月11日(木)・12日(金)

日	順	開始時間	質問議員	質問事項
11日 (木)	1	9時10分	田崎守人 (P2)	1 交通事故防止の取り組みは 2 須賀川周辺住民の安全安心を
	2	10時10分	向山恭憲 (P6)	1 新型コロナウイルスワクチン接種体制を万全に 2 景観まちづくりは当該地住民主体の体制で
	3	11時10分	間瀬元明 (P8)	1 地域での対応困難な問題に向けたコミュニティ ソーシャルワーカー(CSW)〔生活支援コ ーディネーター兼務〕の充実を 2 コロナ禍の脱却に保護制度と就労支援を
	4	13時00分	鏡味昭史 (P11)	1 小中学校生の通学路について 2 東浦町の農業施策について 3 河川整備について
	5	14時00分	小松原英治 (P13)	1 (仮称)森岡南部土地区画整理事業について 2 森岡保育園及び森岡西保育園の統廃合について
	6	15時00分	間瀬宗則 (P14)	1 コミュニティ推進協議会への加入促進について 2 コミュニティ・スクールと地域の関わりについ て 3 於大まつりの開催について
	7	16時00分	長屋知里 (P17)	1 東浦町公共施設等総合管理計画とまちづくりにつ いて 2 コンパクトなまちづくり計画推進事業について
12日 (金)	8	9時10分	秋葉富士子 (P19)	1 避難行動要支援者の個別計画について 2 於大まつりにについて
	9	10時10分	大川晃 (P21)	1 コロナ禍における学校教育について 2 グリーンスローモビリティについて 3 自治体向けLINE公式アカウントパッケージの活 用について
	10	11時10分	山田眞悟 (P24)	1 コロナ禍対策について 2 高齢者にやさしいまちづくりをめざして 3 JR尾張森岡駅の駐輪場への屋根増設計画その 後の進展は
	11	13時00分	前田明弘 (P26)	1 放置自転車の現状と自転車利用者のマナーにつ いて 2 小学校「教科担任制」が2022年からの導入につ いて
	12	14時00分	米村佳代子 (P27)	1 自転車乗車用ヘルメット補助等について 2 災害時避難所となる小中学校体育館のバリアフ リー化について 3 須賀川流域等、浸水被害防止のため、浚渫工事 等の治水対策を
	13	15時00分	水野久子 (P29)	1 がん患者の支援について 2 森岡地区の道路整備について

## 質問順位 1 3 番議員 田崎 守人 (高志会)

### 1. 交通事故防止の取り組みは

第6次東浦町総合計画の基本計画「暮らしを守るまちづくり」では、「交通事故のないまちを目指します」として、取り組みの成果指標を2017年の交通事故発生件数（人身事故）196件を、2023年の目標値140件としています。

本町の交通事故件数は年々減少傾向にありますが、取り組みが成果指標の目標値に繋がり、成果が実感できるものもなければならぬと考えています。

これまでの取り組み内容や成果などを共有し、本町が目指す「交通事故のないまち」の実現に繋げるべく、以下について伺います。

- (1) 交通事故マップを活用した取り組み内容と成果は。また、基本計画の取り組みの成果指標にどのように寄与しているか。
- (2) 補助金制度や事業などでの取り組み内容と成果は。また、基本計画の取り組みの成果指標にどのように寄与しているか。
- (3) フィックスマイストリートを活用した取り組み内容と成果は。また、基本計画の取り組みの成果指標にどのように寄与しているか。
- (4) 通学路交通安全プログラムでの取り組み内容と成果は。また、基本計画の取り組みの成果指標にどのように寄与しているか。
- (5) 道路や交差点などの修繕・改良の取り組み内容と成果は。また、基本計画の取り組みの成果指標にどのように寄与しているか。
- (6) カーブミラーや交通安全灯などは、どのような考え方で設置しているか。
- (7) 交通事故のないまちを目指すうえで、成果指標の目標値に寄与する今後の交通事故防止の取り組みは。

<< 参考情報 >>

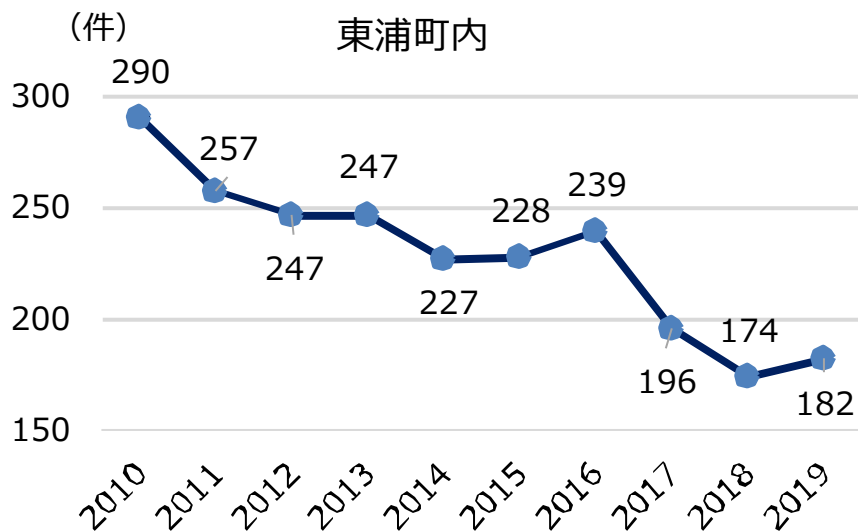
**目標** 交通事故のないまちを目指します

指標	現状地 (2017)	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)
交通事故発生件数 (人身事故)	<b>196件</b>	<b>140件</b>	↘

▲第6次東浦町総合計画 基本計画 取組の成果指標

年		事故 件数	死者数	負傷者		
				重傷者	軽傷者	小計
2010	H22	290	0	10	349	359
2011	H23	257	3	5	318	323
2012	H24	247	0	3	287	290
2013	H25	247	0	4	314	318
2014	H26	227	1	5	273	278
2015	H27	228	2	3	295	298
2016	H28	239	0	6	298	304
2017	H29	196	0	7	224	231
2018	H30	174	1	8	202	210
2019	R1	182	0	6	216	222

▲人身事故発生状況（東浦町内）



▲交通事故発生件数（人身事故）の推移

## 2. 須賀川周辺住民の安全安心を

平成 29 年（2017 年）10 月に発生した台風 21 号の影響で、須賀川周辺の住民 445 世帯 1,326 人に避難勧告が発令され、5 世帯 16 人が藤江コミュニティセンターへ避難した経緯もあり、現在の須賀川の状態を見て不安や不満の声も出ています。

須賀川は県の維持管理であり 5 年確率降雨、時間雨量 52 ミリに対応できる河床掘削などの改修が必要だと認識しています。

また、改修以前に蓄積した土砂や草木の除去が必要だと考えています。

そこで、須賀川周辺の住民が安全で安心して暮らすことができるための早期改修や土砂などの撤去に繋げたく、以下について伺います。

- (1) 須賀川の現在の土砂や草木などの状態について本町の認識は。また除去する計画があるか。
- (2) 越水の可能性について本町の認識と問題点は。また場所（位置）は。
- (3) 改修に向けたこれまでの具体的な取り組みは。
- (4) 改修計画案の内容と今後の日程は。
- (5) 早期改修に向けた今後の具体的な取り組みは。

<< 参考情報 >>



▲東浦町 河川監視カメラ

## 質問順位 2 14 番議員 向山 恭憲（親和会）

### 1. 新型コロナウイルスワクチン接種体制を万全に

新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが未だ見えない中、ワクチンを可及的迅速にリスクの高い人々に接種することが国家的最大課題であり、医療従事者を最優先にワクチン接種がスタートしました。

本町においても新型コロナウイルスワクチン接種の推進体制の構築に着手され、接種に対する諸準備が始まりました。町内の多くの方々も一日も早く接種を受け、一日も早くこの感染症の収束を迎えて安心安全な日常を取り戻したいと願っています。

しかし、本町においてもワクチンの供給体制や接種の推進体制等の現状は、必ずしも住民に十分な安心安全な対応策を提供できているとは言い難い状況と考えます。迅速に接種体制を確立して頂きたい、以下について伺います。

(1) 本町の新型コロナウイルス感染症患者発生数の累計は令和3年2月23日現在94人となりました。これまでの発生推移や状況をどのように分析し、どう対処・対策を推進してきているか、伺います。

(2) ワクチン接種の優先順位について、見解を伺います。

ア. 接種の優先順位は、第1に医療従事者、第2に65歳以上の高齢者、第3に基礎疾患を有する方や高齢者施設等で従事されている方、第4に上記以外の方、となっています。

高齢者施設等の従事者については、入所されている高齢者の方々から直接接することから、ワクチン接種順位を医療従事者と同レベルとして最優先接種対象とすることへの見解は。

イ. 高齢者入所施設以外の通所介護（デイサービス）、訪問介護（ヘルパー）等に従事されている方も直接高齢者に接することから、上記ア. 同様にワクチン接種順位を医療従事者と同レベルとして最優先接種対象とすることへの見解は。

ウ. 現在は妊婦への接種は認められていないことから、妊婦への感染を防ぐため、妊婦の夫や同居の16歳以上の家族を、一般の方の順位の前に優先接種とすることへの見解は。

エ. 高齢者、基礎疾患を有する方、高齢者施設従事者及び妊産婦の同居親族の優先接種の取り扱い、予約受付、接種券の発送等の具体的なしくみを早期に構築し町民に周知することへの見解は。

(3) 接種方法、接種会場について、見解を伺います。

ア. 集団接種を基本とし、接種会場は文化センターとのことだが、(2)で述べたような接種者の状況に応じた個別接種方法及び対応する接種会場等を設定し、住民本位で安心安全な利便性の高い接種方法、接種会場を設定することへの見解は。

(例：文化センターに停車する町運行バス「う・ら・ら」は、東浦  
高校線のみであり利便性に欠ける)

イ. 自動車の運転ができなかったり、自宅で介護等を受けておられたりして接種会場へ自力で来場できない方々への個別接種や移動手段等の支援策への見解は。

ウ. 円滑な接種を行うために、接種会場で高齢者が予診票を記入する必要がないしくみの構築への見解は。

(4) 情報発信、啓発について、見解を伺います。

ア. 国や県からの要綱や通達の内容に関する住民への周知について、簡潔な文書等で発布するなどのしくみの構築への見解は。

イ. 16歳未満の子どもへの感染予防は、大人の接種が鍵となると考えます。大人への接種に関する勧奨策は。

## 2. 景観まちづくりは当該地住民主体の体制で

令和元年第4回定例会(12月議会)において、議員提案により、東浦町景観条例の廃止が審議され、議会としては可決しましたが、町長から再議に付され、採決の結果、条例の継続になりました。また、地域住民からも東浦町景観条例及び東浦町景観計画の廃止を求める署名運動が起き、4,500人を越える署名を得て要望書が提出されました。その後の町長の答弁において、住民の皆様や地権者の皆様方、関係者の皆様方に対し丁寧に説明するとともに、皆様のご意見に耳を傾け慎重に景観まちづくりを進めていきます、とありました。そこで、以下について伺います。

(1) 令和2年以降における景観まちづくりの進め方は、どのように改善されたか伺います。

(2) 景観まちづくり委員会の委員構成を伺います。また、その中に景観形成重点区域候補地区にお住まいの方は何名お見えか伺います。

(3) 明徳寺川周辺の景観形成重点区域候補地区及び生路の景観形成重点区域候補地区は、今後どのように進めていくのか伺います。

### 質問順位 3 11 番議員 間瀬 元明（親和会）

#### 1. 地域での対応困難な問題に向けたコミュニティソーシャルワーカー（CSW）〔生活支援コーディネーター兼務〕の充実を

支援を必要とする人などへの地域福祉サービスの利用は、徐々に普及してきました。しかし、制度の狭間や色々な福祉課題など、既存の福祉サービスだけでは、対応困難な、引きこもり・孤独死・ごみ屋敷などの問題解決に取り組む事や各地域で見守りや相談、安否の確認、民生委員など関係機関とのつなぎの強化や支援を図る働きが必要です。さらに、地域で暮らす一人一人が（孤独）にならないようにしていく対応や活動支援が必要です。

コミュニティソーシャルワーカー（生活支援コーディネーター兼務）は、地域で困っている人を支援するために、関係機関や地域住民の援助などを組み合わせたり、連携・調整やコーディネートを行ったりする役割を担います。また、住民による支え合える支援や、地域での見守り支援活動などを行います。

コミュニティソーシャルワーカー（CSW）が支援すべき対象者の範囲はとても広く、高齢者だけでなく障がいのある人や生活困窮者、仕事を失った人、認知症の方、人とコミュニケーションをとるのが苦手な人など、問題や相談内容によって支援方法は異なります。

適切な支援を行っていくには、その人との人間関係や地域住民との信頼関係を築く事、地域住民の方から情報や協力を得て取り組んでいくことが求められます。

そこで、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の必要性・重要性について質問します。

- (1) 2019年3月29日に内閣府が発表した調査結果によると、自宅に半年以上閉じこもり、外出時にも社会との接点を持たない40歳から64歳までの「中高年引きこもり」は推計で約61万3,000人いるようです。この4月から社会福祉法の改正により対象になりますが、現在はあてはまらない8050問題に関して、本町の見解と現在把握している世帯数を伺います。
- (2) 自立した日常生活ができる健康寿命を延ばすには、加齢に伴う心身の機能の低下、認知機能や意欲の低下、うつ病、独り暮らしや経済的な困窮により引きこもりがちになることなどが互いに影響を及ぼし引き起こされるフレイルにならないように、予防や改善が必要で、本町では、コロナに負けるな、と題して「東うらうら体操 web 選手権」を令和2年12月22日から令和3年2月21日まで募集して行っていました。これも、フレイル予防の一環だと思われませんが、この他に本町のフレイル予防に対する施策等を伺います。



- (3) 今後さらに高齢化が進行し、生活に何らかの支障が出てきた場合、日頃の地域とのつながり、支え合いが重要となっていきます。老人クラブ、憩の家などの既存の事業をより活性化するほか、町民同士の自主的な集いの場づくりを調整するコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を活用し対応出来ないかと思えます。また、地域のコミュニティを活性化しようとする動きのなかで、敬老意識や支えあいの意識の醸成を図ろうとする地域の動きもありますが本町の考えを伺います。
- (4) 令和2年度のコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の相談者延べ人数、主な相談内容、対応の内容等、相談実績の概要を伺います。
- (5) 当時、他の自治体では、あまり普及していなかったコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を、本町ではいち早く平成29年度より2名を配置し、平成30年度から3名に増員しています。より今後、高齢者の増加、認知症・虐待の早期発見等々、地域包括支援事業は、地域包括ケアにつながり、地域共生社会の実現のために、各地区に、各1名のコミュニティソーシャルワーカー（CSW）が必要と考えます。
- 本町は増員するとの事ですが、その時期と増員する人数を伺います。

## 2. コロナ禍の脱却に保護制度と就労支援を

新型コロナウイルスの感染拡大と休業要請によって、自宅に長く引きこもらざるを得なくなり、コロナ不況による倒産や失業で生活に行き詰まっている人たちも少なくないと想定されます。

事業主から解雇を言い渡された場合は、社員であってもパートであっても、年齢や雇用保険の被保険者であった期間などによって、90日～330日の間で「失業手当」が支給されることとなりますが、もちろん労働者を雇用した事業主が雇用保険に加入していることが前提になるため、未加入であると救済がありません。

新型コロナウイルス感染拡大が長引き、働く能力があるにも関わらず失業して生活保護を受ける世帯が増加し続けており、働き盛りの世代の受給者が全国的に多くなっています。そのため、働き盛りの世代や若い世代など、それぞれの世代に合わせた就労支援と雇用の受け皿づくりが重要になってきます。生活保護から脱却し自立するためには、何と云っても就労することが基本です。

生活保護とは憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対してその困窮度合いに応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする制度であります。つまり生活保護の目的は一時的な援助であり、経済的に自立させるための手段であります。受給者の就労を促していくことこそが行政の役割であると考えます、

そこで以下について質問します。

(1) 厚労省の調べによると、今年の1月初旬にすでに8万人超の労働者が解雇・雇止めされており、(ただし、これはハローワークなどに相談に訪れた労働者の数であり、実数はさらに多い。) コロナ関連の生活困窮に対応する生活支援策として、特別給付、特例貸付や住居確保給付金の要件緩和が行われてきましたが、いずれも期限付きの制度であり、すでに貸付や給付が終了しています。そうすると、生活困窮の拡大を受け止めることのできる制度は、ほぼ生活保護だけということになりますが、本町に寄せられた相談数と相談内容を伺います。

(2) 新型コロナウイルス感染拡大の始まる前の令和元年と新型コロナウイルスの感染拡大が始まった令和2年の本町の生活保護受給者人数を伺います。また、それぞれの年代別数と理由を伺います。

(3) 生活保護の捕捉率(受給資格のある人のうち、実際に受給している人の割合)は2割程度と言われており、かなり多くの人たちは保護申請を避けている現状があります。

その要因の一つとして、保護申請時に行われることの多い扶養照会の存在が挙げられます。扶養照会は申請者の親族に対し、扶養(金銭的援助など)の可能性についての文書を送付する制度です。生活保護申請を親族に知られることを恥だと思える人も多く、保護申請の大きな障害となっていますが、本町の考えを伺います。

(4) 事実と違う申請や不正な手段を使って保護費を受け取る事例、例えば、就労収入、年金収入、その他の収入(各種手当、保険金、仕送り等)を得ていたり、土地、家屋、自動車などの資産を保有しているにも関わらず申告していない、届け出ている世帯員以外の者と同居しているなどの虚偽の申告による不正受給は、生活保護の適正な運営や生活保護制度の信頼性を失うこととなるため、不正受給に対して厳正に対処する必要があります。

調査の結果、不正受給であると判断した場合は、当該世帯に対して不正に受給した保護費の返還を求め、また、悪質な事案については、警察への告訴等を含めた厳正な対応を望みますが、過去にこのような事例はありましたか。また、本町の方針を伺います。

#### 質問順位 4 12 番議員 鏡味 昭史 (親和会)

##### 1. 小中学校生の通学路について

子どもが遭遇する通学路の危険といえば、車やバイク、自転車などによる交通事故が挙げられます。車と歩行者の距離が近くなるほど、接触事故が発生する可能性は高まるため危険であります。歩道が狭く、人が車道にはみ出しやすい通路は危険な通学路として認識し、気を付けなくてはなりません。また、登下校の時間帯は規制が行われていない通学路もあることから、子どもの交通事故が増える原因の一つとされています。

さらに、ガードレールがない歩道も交通事故が発生するだけでなく、不審者の車に連れ込まれる可能性もあります。

そこで、以下について質問します。

- (1) 本町での小中学校の通学路で、歩道等が狭く、人が車道にはみ出すような危険の恐れのある箇所の把握はしているのか伺います。
- (2) 昨年 の 第 3 回 9 月 定 例 会 で 一 般 質 問 し ま し た 、 国 道 366 号 の 東 浦 中 学 校 生 通 学 路 の 安 全 確 保 や 緒 川 地 区 に お け る 県 道 東 浦 名 古 屋 線 で の 北 部 中 学 校 生 通 学 路 の 安 全 確 保 に つ い て 、 ど の よ う に 考 え て い る の か 伺 い ま す 。
- (3) 小学生低学年における下校時に、見守り隊による不審者などの安全確保を行っている地区もあると聞くが、町内各地区で行っているのか。また、不審者による声掛けが過去にあったと聞くが、教育委員会として把握しているのか。それに伴う対応研修は行っているのか伺います。
- (4) 町内の中学生の通学は、徒歩通学や自転車通学により学校へ通っていますが、その基準となるものがあるのか。また、自転車の購入は新入学時であり保護者への負担が重く掛かっていますが、補助する考えはないのか伺います。
- (5) 町内の通学路で、道路上に外側線や停止線など歩行者などの安全確保のため、区画線が設置されていますが、ところどころで区画線が消えかけています。区画線をひき直す考えはないのか伺います。
- (6) 道路に繁茂している、通学路の草刈りはどのような考えで行っているのか伺います。

##### 2. 東浦町の農業施策について

これからの農業は、離農や高齢化による担い手不足、食料自給率の低下、遊休農地の拡大、海外の安価な農産物の輸入による影響など多くの問題があります。また、「3K」と言われる「きつい」「危険」「稼げない」のイメージが強くあります。

農業経営体は主に「個人経営体（いわゆる農家さん）」と「法人経営体（株式会社やNPO法人など）」があり、農業経営体の全国的な総数で2000年では約234万であったが、2017年では125万まで減ってきています。そ

のうち、法人経営体では 5,272 から 21,800 と約 4 倍に増加し、10 年前の売り上げは大規模、中規模、小規模それぞれの農業経営体は約 3 割であったが、現在では大規模、中規模で 8 割となり、さらに 10 年後には大規模経営体だけで売り上げ全体の 7 割近くを占めるとも言われています。

そこで、以下について質問します。

- (1) 本町は稲作のほか、特産品である巨峰を中心としたブドウ栽培、イチゴや洋ランなどが生産されています。農業生産として 10 年前の面積と生産量、現在の面積と生産量がどのように変化しているのか。また、生産量が下がっていた場合に今後どのように振興していくのか伺います。
- (2) 本町内の農地は昭和 50 年頃の土地改良による圃場整備で、優良農地として位置付けされていますが、第 6 次東浦町総合計画や令和元年度に策定された都市計画マスタープランにおいて、森岡地区では駅の東側を工業系、森岡地区南側を新市街地系、東浦駅東側を商業系に将来の土地利用として示しております。第 6 次総合計画の農業振興では基盤整備された良好な農地が生産力を支えているとも書かれていますが、農地面積が減少することについて見解を伺います。
- (3) 農地が減少することにより生産性の低下が考えられるが農業の担い手の育成や 6 次産業化の推進についてどのように考えているのか伺います。

### 3. 河川整備について

近年の集中豪雨や南海トラフ巨大地震による大規模地震が発生する恐れがある中で、二級河川須賀川では河川整備が進められています。

また、二級河川明德寺川の河川堤防では、コロナ禍による健康づくりとして、乾坤院より上流において舗装工事を施行しています。

そこで、以下について質問します。

- (1) 二級河川須賀川の河川整備は、集中豪雨や大規模地震等により沿線の住宅地への被害を考慮すると早急な整備完了が必要であると考えますが、いつ完了するのか伺います。
- (2) 二級河川明德寺川の河川堤防の舗装整備について、どのような計画で整備を行っているのか伺います。

## 質問順位 5 16 番議員 小松原 英治（無所属）

### 1. （仮称）森岡南部土地区画整理事業について

東浦町都市計画マスタープランには、森岡地区南部において森岡中町線、養父森岡線の整備に関連する土地区画整理事業により適正な市街地の形成、土地利用の推進を図るとある。

今定例会に上程されている令和3年度一般会計当初予算案においても、（仮称）森岡南部土地区画整理事業（以下「当該事業」という。）の予算が計上されていることから、当該事業について伺う。

- (1) 当該事業の開発区域の範囲、面積及び当該事業の目的は。
- (2) 当該事業の想定しているタイムスケジュールは。
- (3) 当該事業では、全体で宅地を何区画とし、どの程度の人口の流入を見込んでいるのか。
- (4) 当該事業開発区域の地権者以外の住民に対して、当該事業の説明会等を開催する予定は。

### 2. 森岡保育園及び森岡西保育園の統廃合について

町道吉田線の道路拡幅に伴い、森岡保育園の敷地が施工範囲にかかることから、森岡保育園と森岡西保育園を統廃合し、新たに保育園を設置する考えについて伺う。

- (1) 想定している統廃合に向けてのタイムスケジュールは。
- (2) 新たな保育園の運営方法は、どのような方法か。
- (3) 森岡地域の住民に対して、保育園の統廃合について説明会を開催する予定は。
- (4) 森岡保育園は昭和46年（1971年）3月に建築され、本年で築後50年となり、町内で最も古い保育園の建築物である。構造は鉄骨造であり、耐用年数は45年となることから、現状かなり老朽化が進んでいる。また、延床面積が約600㎡と町内で一番小さい保育園であることから、行事等を開催する場合、人の動線を確保することが難しく対応に苦慮している状況である。

このことについて、町としての現状認識及び今後の対策は。

## 質問順位 6 7 番議員 間瀬 宗則 (清流会)

### 1. コミュニティ推進協議会への加入促進について

コミュニティ推進協議会は、結成から38年が経過し、地域の中心組織として、イベントなどを通じて住民の交流と親睦を図り、地域の絆を深める役割を担っています。

更に、イベントによる交流にとどまらず、行政が縦系の役割とすれば、コミュニティは地域のつながりをベースに横系の役割を担い、地域福祉の推進に関する事、自主防災活動に関する事、ごみ処理に関する事など、あらゆる分野に関わり、地域の課題にしっかりと向き合う重要な役割を担っています。

地域社会において、コミュニティが果たす役割は、ますます大きくなってきていると認識していますが、地域によってはコミュニティへの加入世帯が減少している実態があります。

そこで、コミュニティ推進協議会の活動の理解と加入促進について、以下5点について質問します。

- (1) 地域の中心的組織である、コミュニティ推進協議会の結成目的と、活動の評価について伺います。
- (2) 結成38年が経過する中で、最近10年間の加入率の変化をどのように認識しているのか伺います。
- (3) 加入世帯数の減少は、地域福祉計画、地域防災計画、広報活動など、行政とコミュニティが協働で推進する施策に対して影響を受けると思いますが、町としてどのような認識か伺います。
- (4) 町として、地域のコミュニティ活動にどのように関わっているのか。また、地域活動の中心になっているコミュニティ推進協議会に、どのような支援を行っているのか伺います。
- (5) 各地区コミュニティ推進協議会は、加入促進のためにパンフレットを作成するなど、工夫して取り組んでいます。町としても、コミュニティと協働で推進している取り組みや、住民の方にコミュニティ組織を紹介する内容の資料を作成し、広報への掲載や、転入、転居してきた方へ窓口で配布するなど、コミュニティ組織の理解を深め、加入促進を支援する考えについて伺います。

### 2. コミュニティ・スクールと地域の関わりについて

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度を取り入れた学校）のモデル校を指定して準備が進められ、令和3年度からは一部の学校でコミュニティ・スクールがスタートすることが、1月に開催された東浦町教育フォーラムで紹介されました。

それによると、コミュニティ・スクールとは、学校と地域の人たちが力を合わせて、学校の運営に取り組む「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み、ということでした。教育フォーラムでは学校を支援する団体の活動紹介があり、各地域で活躍する人たちの様々な報告がありました。

そこで、地域の人たちの理解を得ながら、さらに協力関係を深めることが重要な要素であると考え、以下7点について質問します。

- (1) 令和元年6月定例会での他の議員の一般質問の答弁では、学校運営協議会を行うデメリットとして、「学校が抱えている諸業務に加えて大きな負担となる」ということでした。制度を導入することになった経緯と理由を伺います。
- (2) 準備を進めるために、令和2年度にモデル校として卯ノ里小学校と西部中学校を選定した理由と、全校への展開について今後の予定を伺います。
- (3) 学校運営協議会に対して、教育委員会はどのような役割を担うのか伺います。
- (4) 学校運営協議会が行う役割の中で、東浦町としての特徴的な内容があれば伺います。また、将来的にはどのような運営協議会を目指すのか伺います。
- (5) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律には、学校運営協議会の役割の一つに、「教職員の任用に関して、教育委員会に意見を述べることができる」とある。令和元年6月定例会の他の議員の答弁では、「任用に関する意見については課題がある」ということでしたが、どのように課題を解消する考えか伺います。
- (6) 地域と学校を結ぶための「地域学校協働本部」とは、どのような組織で、どのような役割を持つのか伺います。
- (7) コミュニティ・スクールの推進には、地域住民や、今まで学校の活動を支援している団体の理解が大切ですが、教育委員会としては、情報の発信や、協力の呼びかけをどのように行う考えか伺います。

### 3. 於大まつりの開催について

於大まつりは、東浦町を代表する春のまつりであり、徳川家康の生母「於大の方」が生まれ育ったことから、於大姫を中心とした行列やイベントなど毎年盛大に開催され、住民の皆さまが楽しみにしている行事です。

去年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となり、多くの住民

が残念な思いをいたしました。今年も、コロナの影響が続いている状況ですが、安全確保を大前提に、感染防止対策をしっかりと行い、参加者が安心して楽しめるような環境で開催することが大切です。

コロナ禍で我慢の生活をしている町民が、元気の出るような於大まつりになることを願って、以下3点について質問します。

- (1) コロナ禍の中で行う今年の於大まつりの内容と、まつり全体の概略スケジュールについて伺います。
- (2) 行列、ステージイベント、物産展など会場全体の新型コロナウイルス感染症対策の内容と周知方法について伺います。
- (3) 感染症対策を徹底することによって参加規模やスケジュールなど、従来の於大まつりとの相違点があれば伺います。



## 質問順位 7 13 番議員 長屋 知里 (ひがしうらの風)

### 1. 東浦町公共施設等総合管理計画とまちづくりについて

人口減少や少子高齢社会並びに公共施設の老朽化に伴い、公共施設の統廃合、複合化及び機能転換もまた、まちづくりをすすめる上で重要な課題である。

「東浦町公共施設等総合管理計画」（以下「管理計画」という。）は、2016年3月に策定され、昨年2020年3月に「東浦町公共施設個別施設計画」（以下「個別施設計画」という。）が作成された。「管理計画」策定から5年経過したことや国の「公共施設等総合管理計画の策定指針」が改訂されたことから、本年2021年3月には「管理計画」の改定が行われると聞いている。将来負担額の推計結果からは、建物のコンクリート耐用年数を60年とした場合は約721億7千万円（年間約12億円）、80年とした場合は約686億3千万円（年間約11億4千万円）の費用が、今後必要とされている。

今年度からは、「施設マネジメント事業」として「公共施設更新マネジメント」（以下「更新マネジメント」という。）、2022年度からは「公共施設再配置計画」（以下「再配置計画」という。）策定が事業内容としてあげられている。また、広報ひがしうらにおいても連載記事が生まれ、町民への周知と計画実現のための行政の真摯な取り組みがうかがわれる。

そこで、以下について伺う。

- (1) 「管理計画」改定の概要について伺う。
- (2) 昨年度策定された「個別施設計画」における更新施設の優先順位の見解を伺う。
- (3) 「施設マネジメント事業」と、その事業内容である「更新マネジメント」及び「再配置計画」の概要と目的について伺う。
- (4) 再配置における統廃合、複合化の必要性の見解を伺う。
- (5) 統廃合、複合化及び機能転換などを図り、最適な再配置の実現のため、さらに、更新や維持管理にかかる財政負担の軽減のためにも、事業の早急な取り組みが必要と考えるが、見解を伺う。

### 2. コンパクトなまちづくり計画推進事業について

#### (1) 立地適正化計画について

ア. 事業概要及び計画策定の経緯を伺う。

イ. 本町のまちづくりにおける立地適正化計画について、見解を伺う。

#### (2) 東浦駅周辺整備計画について

ア. 計画の現状及び令和3年度予算計上されない理由について伺う。

イ. 単独事業となり、早期開通が望まれる藤江線の進捗状況と今後について伺う。

ウ．早期実現が望まれる東浦駅東口改札設置に向けたJRとの協議の進捗状況及び改札開設に伴う東浦駅東口周辺整備について伺う。

## 質問順位 8 5 番議員 秋葉 富士子 (公明党)

### 1 避難行動要支援者の個別計画について

いつ発生するか予期できない地震災害に加え、近年台風、豪雨等の自然災害が激甚化しています。そして、高齢者や障がい者などの災害弱者が犠牲になるケースが後を絶ちません。平成 25 年、内閣府は避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針で、避難行動要支援者名簿の作成やそれに基づいた個別計画の策定等を示しました。しかし、令和元年 6 月の消防庁の調べによると、避難行動要支援者の名簿を作成した市区町村は全体の 98.9% だったのに対し、個別計画を作成した市区町村は 1,687 団体のうち 208 団体 (12.1%)、一部作成中は 862 団体 (50.1%)、未作成は 650 団体 (37.8%) でした。こうした状況に鑑み、内閣府はこの取り組みを促すため、災害対策基本法を改正し、個別計画策定を市区町村の努力義務とする予定です。災害時、高齢者や障がい者を守る防災・減災対策の一つとして、避難行動要支援者の個別計画の策定は重要だと考えます。本町のこれらの取り組みについて質問いたします。

#### (1) 避難行動要支援者名簿について。

ア. 現在の登録者数と登録の流れについて伺います。

イ. 登録を推進する上での課題について伺います。

#### (2) 個別計画について

ア. 現在の個別計画の策定状況と今後の予定について伺います。

イ. 有効な個別計画の策定には、避難行動要支援者本人、福祉関係者、地域の支援者、行政といういわゆる防災と福祉の連携が重要だと考えますが、本町の見解を伺います。

ウ. 地域の支援者について、既存の各地区のおすそわけ隊やボランティアグループ等を活用することを提案しますが、考えを伺います。

エ. 実効性のある個別計画にするためには、個別計画に基づいた防災訓練の実施が必要だと考えますが、本町の見解を伺います。

### 2 於大まつりについて

毎年 4 月、本町では於大まつりが盛大に開催されています。一般国道 366 号から乾坤院までの明德寺川の両岸には、約 20 種類 600 本の八重桜が植えられ、於大の方物語や東浦の歴史を記した陶板も設置されています。於大まつりは、多くの住民が楽しみにし、本町の春の風物詩にもなっています。住民が、郷土の歴史を知って誇りを持つきっかけになり、また主要な観光事業でもある於大まつりについて、質問いたします。

#### (1) 於大まつりの始まった経緯と昨年までの開催状況について伺います。

#### (2) 現在も、新型コロナウイルス感染症の感染状況が懸念されていますが、令和 3 年度の於大まつりの開催を決定する時期と、開催する場合、何に

基づいて開催するのか伺います。

- (3) 開催する場合、新型コロナウイルス感染予防対策が重要だと考えますが、開催予定の内容と感染予防対策について伺います。
- (4) まつりに名を冠している「於大の方」に関する新しい企画を行うことを提案しますが、考えを伺います。

## 質問順位 9 1 番議員 大川 晃（無所属）

### 1. コロナ禍における学校教育について

新型コロナウイルス感染症が発生してから1年余りが経ちます。その間、愛知県では2度の非常事態宣言が発令されました。令和2年3月には国の休校要請および県の意向により学校が臨時休業となり児童・生徒が自宅待機することとなりました。学校の臨時休業は一時再開をしたものの再び臨時休業が延長され令和2年5月下旬まで続きました。そのあおりを受け子供たちの授業日数を確保するために夏休みの短縮も行われました。児童生徒を持つご家庭はもちろんのこと、教育長を初めとした教育委員会や校長先生と教師の皆様方も対応に苦慮されていたことと思います。

未だ終息の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症ですが、このコロナ禍に学校教育を受けている子供たちへの影響が心配されます。

そこで本町におけるコロナ禍における学校教育に対して、どのような状況であるかをお伺いいたします。

- (1) 令和2年度に臨時休業が実施され夏休みの短縮も行われましたが登校日数や授業時間は、例年と比べてどれだけ影響があったかを伺います。
- (2) 令和2年度の児童・生徒が例年と比べて影響を受けたと思われる授業内容を伺います。
- (3) 例年行われていた特別授業で中止となったものを伺います。
- (4) 夏休みを短縮して授業が行われましたが一般教室へのエアコン設置の効果について伺います。
- (5) コロナ禍では3密を防ぐなどの対応を強いられますが授業などで考慮したことを伺います。
- (6) 感染症拡大防止のためのアルコール除菌を誰がどのように行っているかを伺います。
- (7) 令和2年4月に厚生労働省から「子どもの見守り強化アクションプラン」の実施についての案内が行われていますが、自宅待機が続くと子供たちの状況を把握しづらくなると思いますが、本町ではどの様に対応し、その結果、家庭内DVを受けるなど、影響があった児童生徒がいたかを伺います。
- (8) 本町では、学校メルマガを通じて校区ごとに学校側から保護者などにこまめに情報発信されていますが、学校は地域にとっても重要な役割を担っています。コロナ禍における学校施設の利用の仕方など地域に対してお伝えしたいことがあれば伺います。
- (9) 例年、インフルエンザの流行による学級閉鎖などがありますが令和2年度の状況を伺います。また、過去5年間の学級閉鎖数や閉鎖日数も伺います。

## 2. グリーンスローモビリティについて

国土交通省・環境省が推進する移送手段として「グリーンスローモビリティ」というものがあります。これは公道を低速（時速 20 km 未満）で走行する CO<sub>2</sub> を排出しない電動車両で、相乗りをすることを前提に 4 人乗り以上であることが定義されているものです。令和 2 年度には全国 6 地域で国による実証実験も行われています。南知多町でも観光用に 11 月から 12 月にかけて実証運行が行われていましたので、試乗をしてきました。

本町には、住民の移動手段として町運行バス「う・ら・ら」や NPO 法人や自動車販売店の協力による福祉移送サービスとして高齢者買い物支援サービス「サロン d e ショップ」などがあります。しかしながら日常において高齢者などから買い物や病院通いなどの支援を求める声は多くあります。

そこで本町の移送手段として「グリーンスローモビリティ」を導入できないかと考えますが本町の見解について伺います。

- (1) 本町において「グリーンスローモビリティ」の導入について検討をされたことがあるかを伺います。もし検討をされていましてら検討された内容も伺います。
- (2) 本町においての「グリーンスローモビリティ」導入についての見解を伺います。
- (3) 住民の移送サービスを検討する中で実証実験を行うことはニーズや導入方法を考えるうえで必要と考えますが、本町の見解を伺います。
- (4) 町運行バス「う・ら・ら」は、令和 3 年 2 月にダイヤ改正を行いました。がコロナ禍による影響がどの程度あると考えているかを伺います。
- (5) 高齢者買い物支援サービス「サロン d e ショップ」の利用実績を伺います。

## 3. 自治体向け LINE 公式アカウントパッケージの活用について

住民がスマートフォン、携帯電話、パソコン、タブレットで使うことができる無料のコミュニケーションツールに LINE というものがあります。

厚生労働省と LINE は昨年「新型コロナウイルス感染症のクラスター対策に資する情報提供に関する協定」を締結し、「新型コロナウイルス対策のための全国調査」を行いました。日本全国の LINE ユーザー 8,400 万人余を対象に 1,500 万人余から回答が得られ、国民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に活かされています。

LINE には LINE 公式アカウントというサービスがあります。これは従来のビジネス向けアカウント LINE@（ラインアット）として利用されていたものから大企業や地方公共団体が利用できる有償の双方向で情報発信ができるコミュニケーションツールです。

この LINE 公式アカウントには、「自治体向け LINE 公式アカウントパッ

ケージ」というものがあり、コロナワクチン接種予定機能がこの4月に実装予定と聞いています。本町ではコロナワクチン接種を電話交換で対応すると伺っていますが、LINEによる接種予約ができる「自治体向けLINE公式アカウントパッケージ」の導入を検討したらいかがかと思えます。今なら国からのコロナ関係の交付金で初期導入費用と年間の利用料金を賄うことも可能かと思えます。

そこで、本町における「自治体向けLINE公式アカウントパッケージ」の活用について伺います。

- (1) 本町の「自治体向けLINE公式アカウントパッケージ」の導入に対する見解を伺います。
- (2) 「自治体向けLINE公式アカウントパッケージ」には、施設予約といった機能も有しています。衣浦定住自立圏の刈谷市、高浜市、知立市と一緒に「自治体向けLINE公式パッケージ」の導入を検討し、コロナ終息後に定住自立圏内での施設の予約とか情報交換・情報発信にも利用可能だと思えますが本町の見解を伺います。

## 質問順位10 4番議員 山田 眞悟（庶民倶楽部）

### 1. コロナ禍対策について

- (1) コロナウイルスワクチン接種の65歳以上の高齢者向けは集団接種態勢で予定しているとのことだが、予定通り進んでいますか。最新情勢を伺います。
- (2) コロナ禍対策の一環として、町民のPCR検査ができる体制を求めます。特にクラスターが発生しやすい高齢者施設では無料で集団検査ができるよう求めますが、見解を伺います。

### 2. 高齢者にやさしいまちづくりをめざして

政府は、75歳以上で年収200万円以上の人の医療費窓口負担を現行の1割から2割に倍増する医療制度改定一括法案を閣議決定し、今国会で成立を図ろうとしています。

負担の対象は①単身で年収200万円以上 ②75歳以上の夫妻で世帯年収320万円以上、全国で75歳以上の高齢者約1,815万人の20%が対象と推定されています。2022年度後半から実施する計画の模様です。負担増を抑える「配慮措置」を3年間設けるとしていますが、1人当たり平均3万4千円の負担増がされ、配慮措置を設けても平均2万6千円の負担増となります。

政府はこれまでも国の財政負担を後退させてきました。老人医療費を有料化した1983年の老人医療費に占める国庫負担の割合は45%でした。ところが2008年後期高齢者医療制度を導入したときは35%に引き下げられました。高齢者の医療費負担増をストップさせるには国庫負担を45%に戻すことが肝要と考えます。

- (1) 政府に対し「国庫負担を元に戻せ」と働きかける見解を求めます。
- (2) 介護保険制度創設から20年たちます。介護保険は高齢者の自立した生活を実現するために自ら選ぶ自決権を大切にしています。しかしながら現実は大変厳しい状況のようです。先の私の一般質問で明らかにされたように、令和元年では町内の介護保険施設の待機者は84名、地域密着型居住系サービスの待機者が15名、計99名でした。

令和2年度では介護保険施設の待機者55名、地域密着型居住系サービスの待機者は10名、計65名と待機者は減少気味と報告されていますが、令和2年4月1日現在65名の施設入所に係る待機者がいると報告が上がっています。令和3年度には認知症対応型共同生活介護事業所の民間進出があり待機者の解消が期待されているようだがその後の介護認定者の増加次第ではまだまだ不安が残るところですが、待機者に対する見解を伺います。

- (3) 新年度予算に向けて、生活支援コーディネーターとCSWの増員計画を伺います。CSWでは本町の場合小学校区に1人が適切と言われてい



- るようだが、それに伴う国の配置基準と配置に係る予算配分を伺います。
- (4) 本町ふくし課発行の高齢者福祉ガイド「65歳以上の一人暮らし」から各種福祉サービスが受けられますと掲載案内されていますが、周知方法の見解を求めます。
  - (5) 高齢者一人暮らし家庭が年々増え、隣組のお付き合いが出来なくなることから隣組から脱退したいとの申し出があります。広報の配布など行政の伝達が途絶えてしまいます。行政としてどのように対応すべきか伺います。

### 3. JR尾張森岡駅の駐輪場への屋根増設計画その後の進展は。

令和元年9月定例会一般質問でJR尾張森岡駅駐輪場に屋根の設置を求めたところ、町当局からは設置に向けた前向きな答弁がありました。

町内のJR駅、名鉄の巽ヶ丘駅各駅とも屋根付きの駐輪場となっています。JR武豊線沿線各駅の駐輪場は、すべて駐輪台数に沿った自転車置き場に屋根の設置がされています。

尾張森岡駅の乗降客は企業も近くにあり、名古屋方面への通勤通学とJR利用者はここ数年増加の一途をたどっております。自転車利用者もそれにつれ増加傾向にあります。駐輪場に屋根の増設を求める声は高まっています。

- (1) 町内のJR武豊線の尾張森岡駅、緒川駅、石浜駅、東浦駅、名鉄巽ヶ丘駅での駐輪場利用者数と屋根の設置の実態を伺います。
- (2) 尾張森岡駅での駐輪場に屋根の増設を求める声は強いです。屋根設置に向け強く要望しますが、見解を伺います。

## 質問順位 11 10 番議員 前田 明弘 (清流会)

### 1. 放置自転車の現状と自転車利用者のマナーについて

2020 年 12 月上旬に新聞にて名古屋市が放置自転車の数が全国ワースト 1 であることが報道された。特に、駅周辺の路上に止められた自転車が多くの名古屋市の担当の職員の方々は、自転車に移動を求める警告札をつけたり、携帯端末を手に放置自転車を見つけると写真を撮ったりして、撤去の効率化に向けた実証実験に日々取り組まれている。本町には J R の駅が 4 ヶ所、また新田地域には名鉄駅もあり、駅によっては駐輪場のスペースも少なく不便をきたしている駅はないだろうか。

また、長い間、同じ場所に置かれて利用されていないと見受けられる自転車もあり地域の方々や役場の担当課に迷惑をかけている現状もみられる。放置自転車は人があまり通行しない農道、また人が入りづらい竹林等の山や池付近にもみられることもある。

そこで、町内の放置自転車の取り組みと自転車利用者のマナーについて伺う。

- (1) 放置自転車の現状と対策について伺う。
- (2) 駐輪場の整備状況について伺う。
- (3) 自転車運転者の交通ルールの周知徹底の必要性について伺う。
- (4) 幼児、児童生徒の自転車の正しい乗り方と指導状況について伺う。
- (5) 愛知県が 2021 年 4 月から市町村と連携して自転車を利用する高齢者、児童、生徒に対して行う自転車ヘルメット購入費補助について伺う。
- (6) 愛知県が県議会 2 月定例会に示した補助制度と自転車の安全利用促進に関する条例の具体的案について伺う。

### 2. 小学校「教科担任制」が 2022 年からの導入について

中央教育審議会から新しい時代の初等教育の在り方等が公表された。特に、小学校 5・6 年で 2022 年度をめどに教科担任制が導入され、対象教科は理科、算数、英語が例示されている。また、全国における公立小学校教員競争率が過去最低の 2.7 倍であったという報道もあった。そこで伺う。

- (1) 教科担任制のメリットとデメリットについて伺う。
- (2) 先進自治体として活動している兵庫県、横浜市、北九州市の現状について伺う。
- (3) 「小 1 ギャップ」や「中 1 ギャップ」の課題について伺う。
- (4) 小中学校の教職員による連携状況について伺う。
- (5) 多忙な教員の働き方改革につながるのか見解を伺う。
- (6) 先ほどの競争率 2.7 倍という倍率の見解、また愛知県の倍率の見解を伺う。

## 質問順位 12 6 番議員 米村 佳代子 (公明党)

### 1. 自転車乗車用ヘルメット補助等について

愛知県では、交通事故死者数全国ワースト2(2020年)と厳しい状況にあることから、自転車に関わる交通事故の防止対策として「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例(案)」の制定が検討されています。

自転車利用者の負傷事故件数、2015年から2019年の5年間負傷者は39,848人、うち7歳から18歳は11,946人(30%)、また、死者数は172人、うち高齢者は122人(71%)と多いことから、自転車に関わる交通事故の防止対策として「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例(案)」が現在、県議会に上程されています。

ヘルメット着用を努力義務化し、令和3年度より市町村と連携し、児童・生徒・高齢者(65歳以上)を対象に、ヘルメット購入費を助成する方針です。

背景には、愛知県内の自転車利用者の交通事故死者数は5年間(2015年から2019年)で172人、そのうち、168人(約98%)が、ヘルメットを着用しておらず、116人(約70%)の方が自転車事故の際、車体や路面に頭部をぶつけ、亡くなっているという現状があります。(愛知県警察統計より)

ヘルメット非着用で、致死率が2.4倍になることから、ヘルメット着用により頭部損傷による死者数を「約1/4に低減することが可能」(交通事故総合分析センター)として、愛知県はヘルメット着用が被害軽減に極めて有効であると判断したため、交通事故死者数の減少を目指し、推進する目的です。

- (1) 東浦町において、2015年から2019年(5年間)の自転車利用者の負傷者数及びヘルメット着用・非着用の状況を伺います。
- (2) 愛知県内では、すでに独自のヘルメット補助制度がある市町、また独自のヘルメット配布等を行っている市町村、さらに、愛知県の令和3年度当初予算案の中にある「自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金」事業に協調している自治体は多数と聞きますが、県内市町村の動向を伺います。
- (3) 運転免許証自主返納者やコロナ禍で自転車利用者が増えるなか、愛知県の「ヘルメット購入補助制度」事業に協調し、交通事故の危険から命を守る「自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金」の取り組みに対し、東浦町の検討を伺います。

### 2. 災害時避難所となる小中学校体育館のバリアフリー化について

2017年、東浦中学校飛翔館を最後に、災害時、避難所となる小中学校体育館の天井材・照明等(非構造部材)の耐震化工事は完了しました。

2020年、バリアフリー基準適合義務の対象が拡大され、特別特定建築物に公立小中学校が追加され、令和3年4月、バリアフリー法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）が改正されます。今回の改正では、指定避難所となる町内すべての小中学校の体育館の段差の解消や、車椅子が利用できるトイレ改修が必要になります。

- (1) 地震災害・風水害2次避難場所となる町内の小中学校体育館トイレ・スロープ（段差解消）のバリアフリーの整備状況を伺います。
- (2) 高齢化も進み、これから起こる南海トラフ大地震等に備え、高齢者・障がい者に優しい避難所づくりは喫緊の課題と捉え、小中学校体育館バリアフリー化の方針、実施計画・整備目標等の検討を伺います。

### 3. 須賀川流域等、浸水被害防止のため、浚渫工事等の治水対策を

近年、地球温暖化の影響により、頻発化・激甚化する豪雨水害が増えています。

昨年は、熊本県や岐阜県等で河川の氾濫による浸水被害が相次ぎ、被害を心配した豆搗川流域の住民より、河川内草木繁茂の指摘・治水対策の要望がありました。

また、東海豪雨等により、須賀川周辺地域は河川の水が溢れ、床上・床下浸水被害が度重なり起きています。

- (1) 2000年の東海豪雨の東浦町の被害状況は、床上浸水は424棟、床下浸水は248棟を初めとして、その他損壊世帯合わせて679世帯（全14,463世帯のうち4.69%）と、河川の越水により車両等も被害に遭いました。

その後、頻発化する豪雨被害から住民の生命・財産を守るため実施された防災・減災の取り組みを伺います。

- (2) 現在、須賀川河川内には堆積土砂等に草木が繁茂しており、また、町内河川流域の浸水被害防止のためにも、計画的に堆積土砂の浚渫工事を推進・整備すべきと考えます。治水対策強化に向けた取り組み等の検討を伺います。

## 質問順位 13 8 番議員 水野 久子 (清流会)

### 1. がん患者の支援について

国立がん研究センターのがん情報サービス、日本の最新がん統計まとめによると、令和元年（2019年）にがんで死亡した人は、376,425人、うち男性220,339人、女性156,086人で、平成29年（2017年）に新たに診断されたがん（全国がん登録）は、977,393例、男性558,869例、女性418,510例です。部位別順位は、男性1位肺、2位胃、3位大腸、女性1位大腸、2位肺、3位すい臓となっています。がんの罹患率（初めてがんになる確率）部位別順位は、男性1位前立腺、2位胃、3位大腸、女性1位乳房、2位大腸、3位肺となっています。

我が国のがん対策は、平成18年がん対策基本法の成立により、平成19年に5年を1期とする「がん対策推進基本計画」を策定し、この計画に沿って、現在は、第3期がん対策推進基本計画が進行中です。愛知県も同様に、第3期愛知県がん対策推進基本計画に基づき、がん対策を行っており、がんになっても、安心して暮らせる社会の構築や、がん患者の就労を含めた、社会的な問題への対応が掲げられています。

#### (1) 医療用ウィッグ購入助成について

がんは不治の病と思われておりましたが、近年は医療の発達により、治療することで、日常生活はもちろん、仕事に復帰することができ、上手に長く付き合っていく病気となっています。治療としては、入院治療から通院治療へと変化し、医師や勤め先と相談しながら、社会とつながりながら、働きながら治療していくようになってきています。

抗がん剤治療の副作用で、大切な髪が抜ける場合もあり、単に外見の変化に対する悩みだけでなく、精神的な落ち込みも女性の場合は特に深刻です。がん患者が自分らしい生活の質を保ちながら、過ごす支援として、外見の変化によるがん患者の苦痛を軽減するアピアランスケアが重要視されます。

医療用ウィッグは、抗がん剤治療中の患者が就労や通院を含めた日常生活に必要なにも関わらず、税の医療費控除や健康保険の対象外になっています。こうした状況を受けて、国のがん対策推進基本計画に先駆けて、自治体によっては、医療用ウィッグの購入代金の一部を個別に助成する制度が始まりました。

ア. 愛知県内及び近隣県で、医療用ウィッグの購入助成を行っている自治体を伺います。

イ. 購入助成の内容を伺います。

ウ. 東浦町における医療用ウィッグの購入助成への見解を伺います。

## 2. 森岡地区の道路整備について

東浦町内の郷中地域は、昔からの住宅が建て込んでいて、生活道路の道幅が狭く、自動車がすれ違い出来ない道路が数多くあり、慣れない人が車で入り込んでしまうと、身動きが取れなくなってしまうでしょう。ひとたび火事となれば、消防車が近くまで入ることができず、消火活動が困難になり、延焼が免れません。歩道のない道路や、朝の渋滞を避けるための抜け道として通行する住民も多く、住民の安心安全な暮らしのために、早急な道路拡幅や歩道設置、都市計画道路の整備が願われます。

森岡地区においては、2020 年度改定東浦町都市計画マスタープランの中の、第 4 章都市整備の方針（3）道路の整備では、補助幹線道路として、都市計画道路養父森岡線、（4）安全で快適な道づくりでは、道路拡幅計画に、町道吉田線、森岡 54 号線、森岡 86 号線、森岡 285 号線が掲載されています。

### （1）町道吉田線について

町道吉田線は、旧国道 366 号である県道名古屋碧南線の森岡南交差点から、あいち健康の森公園までを結ぶ道路で、健康の森東交差点から村木神社付近までの拡幅工事が、平成 26 年度までに完了しています。村木神社付近から東に約 250 メートルが、未整備部分です。

ア. 令和元年第 2 回（6 月）定例会において、町道吉田線について、質問させていただきました。令和元年度路線測量と道路詳細設計が実施されることと、翌年度以降の工事の流れも答弁いただきましたので、現在の進捗状況を伺います。

イ. 令和 2 年度に、用地測量、物件評価の予算があがっておりましたが、令和 2 年 12 月補正予算にて、繰越明許費に変更となりました。新型コロナウイルス感染症拡大のため、用地測量と事業説明が 10 月に完了できなかったとの説明があり、工事計画に影響が及ぼすと考えますが、今後の工事の流れと見解を伺います。

### （2）都市計画道路養父森岡線について

都市計画道路養父森岡線は、大府市境から都市計画道路衣浦西部線（国道 366 号バイパス）までを東西に結び、西は東海市までを繋ぐ広域的な幹線道路です。都市計画道路大府東浦線、都市計画道路健康の森線等を有機的に結び、第 6 次東浦町総合計画において「生活・産業を支える基盤づくり」と位置づけられています。令和元年度に道路線形の見直しのため、道路予備設計が実施されました。

ア. 道路線形見直しの内容を伺います。

イ. 今後の工事の流れと見解を伺います。